

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第373号

09年10月25日発行

住民参加も情報開示もない「まちづくり」

大井町駅周辺50メートル



08年度の決算議会で「大井町駅周辺地区まちづくり構  
想策定業務委託事業」の問題点として、「情報開示」  
「住民参加」もなく進める構想ではなく、真のまちづく  
りとするよう求めました。

調査に巨額な税金投入  
必要性も見えない構想策定業務委託

品川区は再開発至上主義という姿勢で区政運営を進めてきました。

08年度から始まった大井町駅周辺50メートルにもおよぶまちづくり構想策定は地域住民にも知らされてはいません。

委員会での質疑をお知らせして、みなさんと一緒に「住み続けたいまち」とはなにかを考えていきたいと思えます。

菊地】大井町周辺での再開発調査費用は巨額なもので、平成16・17年、広町開発計画で4895万、それ以前にも数年にわたって300万円づつ。今回

の策定業務

委託は2年

で2460

万。大井

レイス構

の時代から

考えれば巨

額な税金投

入。



区】民間のまちづくりをコントロール出来ていないという反省がある。改善すべき点を区のほうで提案していく。

菊地】広町開発計画の際もC地区の皆さんには情報開示もなく、知らない間に巻き込んでいく計画をつくった。今回も住民不在の構想策定だがまちづくりといえるのか。

区】蓄積した調査以外にも現状に合わせた調査が

必要。地元のNPO、町会長とも意見交換をした。意見調整をはかって広く知らせるという段取り。計画範囲は広町を除く50

メートル。(区役所前163号線から池上通り、国道15号線、山手どおりにかか

る範囲と思われる) 菊地】これだけ巨大な範囲でまちを変えろというのになぜ主な方にしか話を聞かないのか。開かれ

たまちづくりが大切。再開発は3分の2以上の賛

成があれば反対住民を排除して進むがまちづくりは違う。交通、環境、コミュニティ、福祉、さまざまな視点が必要。これではまちづくりは出来ない。手をあげるすべての人で協議会をつくる、その上で問題点をワーキンググループで論議する体制が必要。

【区】区の腹案がないままに働きかけた事もあれば、

【区】区の腹案がないままに働きかけた事もあ



る。しかし、腹案もなく何しにきたという意見も。今回は個別の開発を進めるということではなく、総論を共有するという取り組み。

【菊地】腹案などなくても住民論議がおこなわれている行政は全国にある。岸和田などでは白地図を住民に示し学区区単位で論議をして

いる。その真意をつたえれば可能なこと。こ

うした問題を否定することは暮らしたものの本質を見据えたまちづくりではない。情報開示と住民

参加は不可欠。

【区】大井町については開発圧力が高まっている。先手を打って規制したい。

わずか15分ほどのやり取りですが、結局は

## 大崎駅西口中地区開発 マンション販売数は6割台

生命保険会社による違法な地上げで400

名からの従前居住者を追い出し再開発を予定した地域。バブル崩壊で不良債権となった土地を動かすためにつくられた都市再生法で息をふきかえし、マンション建設。税金79億円を投入しゼネコン、大手

再開発推進が品川区の考えるまちづくりのようです。ムダな公共事業や再開発は見直しをという住民感情が高まっているのに「再開発最優先」という区政運営は改まらないようです。

不動産業などデベロッパー支援。「まちづくりに資する」と再開発に税金を投入する理由

を説明しますが、民間業者のマンション建設に税金を投入する理由になるのでしょうか。住民のくらし、福祉の充実こそ求められています。

## 無料法律相談会 (生活相談は随時)

ところ すずらん通り事務所

日時 10月30日 (金)

午後6時～8時



前日まで15742-6818までお電話を下さい。